

「全国学力・学習状況調査」及び「県評価問題」の廃止を求める声明

2022年11月29日 いしかわ教育総合研究所・共同代表 半沢英一

いわゆる「全国学力・学習状況調査」（以下「全国学力テスト」「全国学テ」と略称）に、石川県はじめ多くの地域で事前練習がなされている実態がメディアでとりあげられるようになり、事前練習だけでなく、全国学テそのものに対する疑問も広く聞かれるようになった。いしかわ教育総研は、数年来一貫して全国学テ及び石川県の事前調査と目される「県評価問題」のおかしさを指摘し、その廃止を訴えてきた。全国学テの事前練習に批判的意見を述べて来た馳新知事の当選にもかかわらず、本2022年も12月6・7日に「県評価問題」が実施される。いしかわ教育総研はこの一向に変わらない状況を深く憂慮するものである。

多くの違憲判決が出され40年もの間停止されていた全国学力テストを、2007年、第一次安倍政権は「全国学力・学習状況調査」として復活させた。その目的は「児童生徒の学力状況の把握・分析」「教育及び教育政策の成果と課題の検証」「児童生徒の学習改善・学習意欲の向上」とされる。しかし学力状況や教育政策の成果の検証なら毎年全小中学校で行う必要はなく、隔年・抽出調査で済む（民主党政権時は抽出審査）。また悉皆調査では必ずそのための競争が生じ客観性が損なわれることは社会調査の常識である。さらに学習指導には現場の状況に応じた個別調査が全国一律出題よりはるかに優る。全国学テの真の目的は教員や子どもたちに競争を強い、主権者の自覚を持たず権力や大資本に従順な国民にすることにあると考えざるをえない。

全国学テは教育を破壊する。それがもたらす強い競争的環境は、子どもは平和・尊厳・寛容・自由・平等・連帯の精神で育てられねばならないとする「子どもの権利条約」（日本も批准）に違反する。全国学テが得点力の低い子どもに対し与える脅迫には過酷なものがあり、石川県教組は、問題が解けず泣いている子どもを見るのがつらいという教師の声が普遍的であることを把握している。2017年には福井県で、全国学テ対策の過剰な指導によると思われる中学生の自殺事件さえ起こった。国連「子どもの権利条約」委員会は、日本に一貫して過度の競争的環境の緩和を勧告し続けている。また全国学テは、正常な授業内容達成の障害にも、日本の教職員の異常に過剰な労働時間の一因にもなっている。全国学テ成績不振の責任を、学校や教員に一元的に問う風潮もあるが、テストの成績が学校教育だけでなく地域の経済格差などにも相関するのは社会学的常識であり、そこにも大きな欺瞞がある。

全国学テは1980年代のイギリスやアメリカにおいて、成績不振を理由に公立学校を解体し、教職員組合をつぶし、教育産業大資本が暴利をむさぼる新自由主義的政策の一環として始まった。当然ながら教育は荒廃し、イギリスでは根本的な見直しが行われたし、アメリカでは保護者による全国学テ・ボイコット運動が各地で闘われ現在に至っている。英米の

他に全国学テを行う国が少数あるが、一時期実施後止めた国（韓国）、競争的環境を避けるため成績を公開しない国（ドイツ）、現場の教育的配慮により競争的環境を抑えている国（ノルウェー）などが目立ち、無批判に競争的環境を助長している国として日本は際立っている。全国学テのみならず、英語民間試験・記述式問題の共通テスト導入見送り、教員免許更新制廃止など、日本の教育行政は見苦しく迷走している。国が迷走するとき、それを是正するのは地方の責務のはずだが、日本の地方教育行政はその責務を果たしていない。

全国学テは新型コロナで2020年度は中止されたが、昨2021年には再開され本2022年も4月19日、小学校6年と中学校2年を対象に実施された。石川県は毎年12月と2月、小学校5年生と中学校2年生を対象に「県評価問題」を行い、さらにその復習を現場に強いており、露骨な事前練習として有名になっている。「県評価問題」の実施主体が各自治体とはいえ、問題を造っているのが県である以上、根本の責任が県にあるのは明らかである。この対策によって石川県は、本2022年度、小6の算数、中3の数学・理科で全国1位になるなど、全国学テ成績上位常連県となっている。しかし全国学テの都道府県別正答率は高々数%の高低があるに過ぎず、事前練習により上位成績が得られることに不思議はない。また石川県など全国学テ上位常連県は大学入試センター試験の成績が振るわないという不都合な現実もある（大手予備校調査）。入試センター試験が測る学力にも問題はあるが、全国学テ成績上位で喜ぶ人たちの虚しさがその現実に示されていることは確かだ。

馳浩新石川県知事は、文科相だった2016年、全国学テ事前対策に対し「本調査の趣旨・目的を損なう」と警告の通達を出し、また本年6月の県議会でも「単に順位を上げることを目的に、過去問題で練習することは絶対にあってはならない」と述べた。いしかわ教育総研は馳知事のその見識を高く評価する。しかし冒頭に述べたように本年も「県評価問題」は実施され、知事の見識と現実と整合性があるとはとても思われない。いかに言葉で飾ろうとも、「県評価問題」が「単に順位を上げることを目的に」行われていることは明らかだから。

多難な人類の未来を担わなければならない子どもたちへの教育は、全国学テなどの成績に一喜一憂する矮小なものであってはならない。いしかわ教育総研は、毎年の繰り返しかえしになるが、全国学テの問題点を広く市民に訴え、国にはその廃止を、各自治体にはそれからの離脱を、特に石川県には「県評価問題」の停止を強く求める。

参考文献

- [1] 川口俊明『全国学力テストはなぜ失敗したのか』岩波書店2020
- [2] 佐藤仁・北野秋男編『世界のテスト・ガバナンス』東信堂2021
- [3] 鈴木大裕『崩壊するアメリカの公教育』岩波書店2016